

ISEP主催ウェビナー 日本の再エネ電力の再構築に向けて 2025.1.9.

## 日本の再エネ電力とデモクラシー

佐々木 寛

新潟国際情報大学

# 20世紀(戦争と革命の世紀) 「電力は国家なり」——国家主義と電力



共産主義とは、ソビエト権力  
プラス全土の電化である。

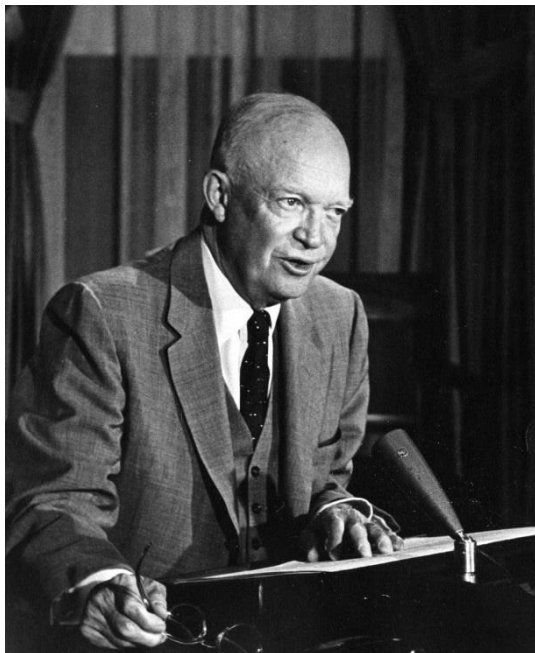
「ゴエルロ計画」 1920年

21世紀は電力の国家  
主義からの脱却へ…

国家総動員法  
電力管理法 1938年  
日本発送電 1939年



# もう一つの文脈： グローバルな**原子力**体制の形成（**核**から見る日米同盟）



Dwight D. Eisenhower

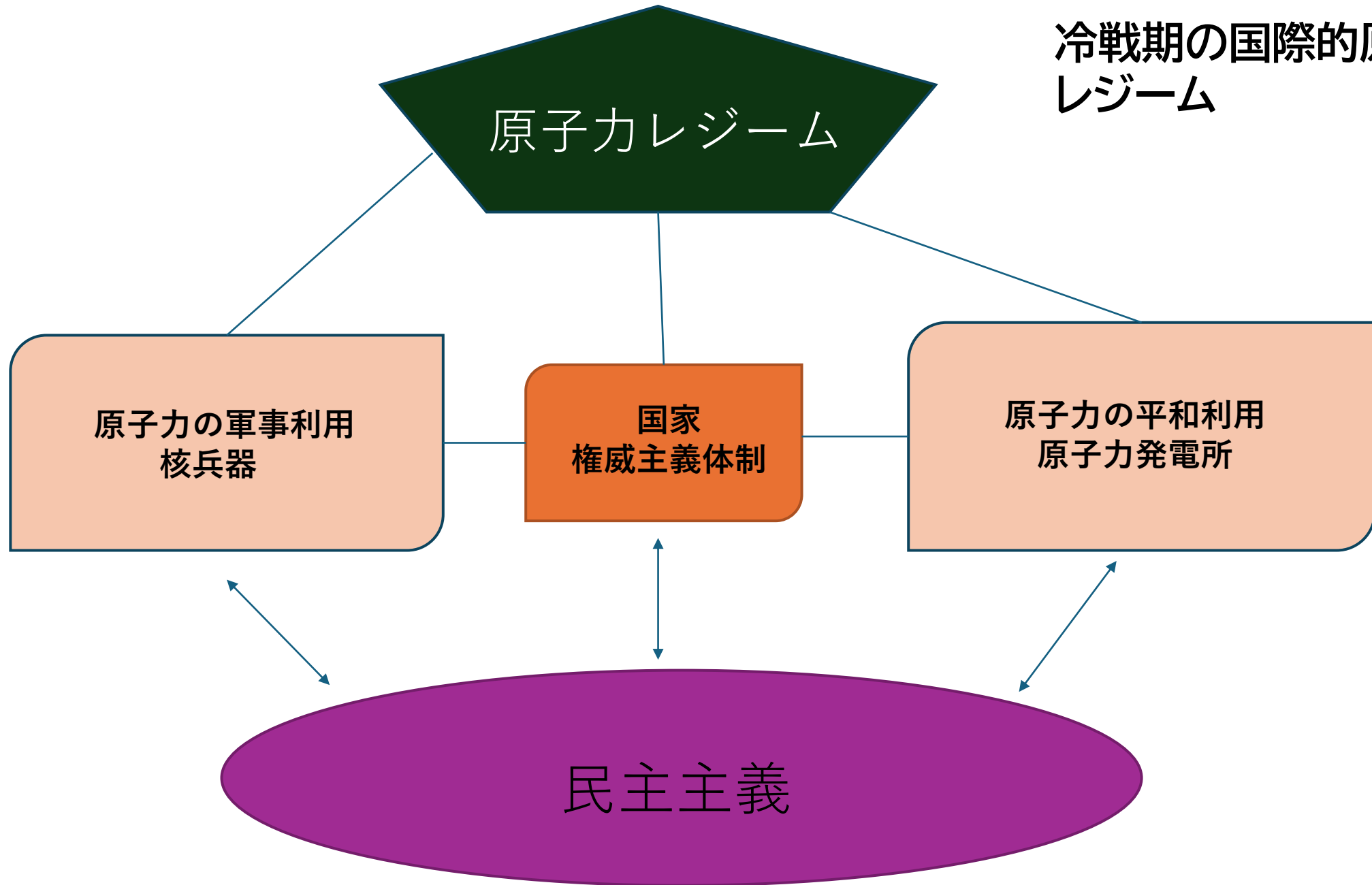


“**Atoms for Peace**” 1953  
「**原子力の平和利用**」とは何だったのか？

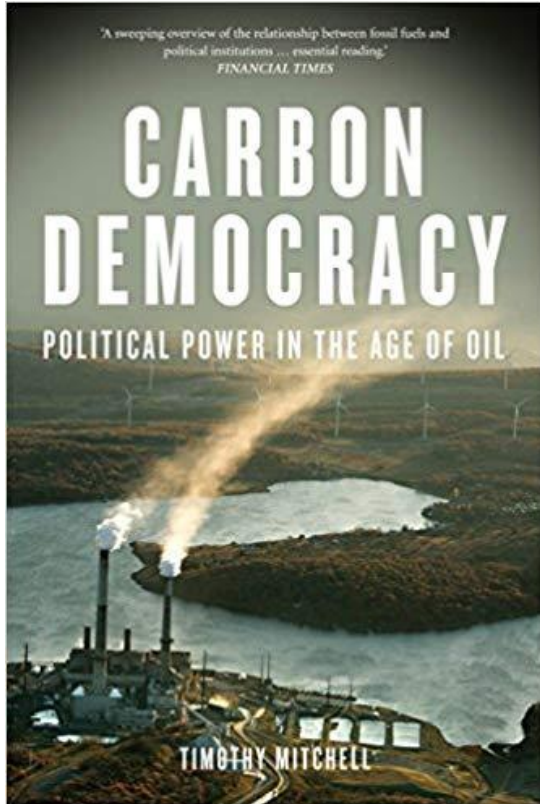
- 冷戦下の核政治（**同盟**とは何であったのか）
- **権威主義体制**との親和性
- 重層的な**中心一周辺構造**の形成

cf. NHKスペシャル（2024.9.16.）  
「封じられた“第四の被曝”」

# 冷戦期の国際的原子力 レジーム



# エネルギーは社会のあり方を決める



T. Mitchell の議論  
（『炭素民主主義』）

●石炭時代 ⇒ 個性  
⇒ 西欧民主主義の生成

●石油時代 ⇒ 流動性  
⇒ グローバルな支配-被支配関係（西欧民主主義は中東の非民主主義に依存した。）

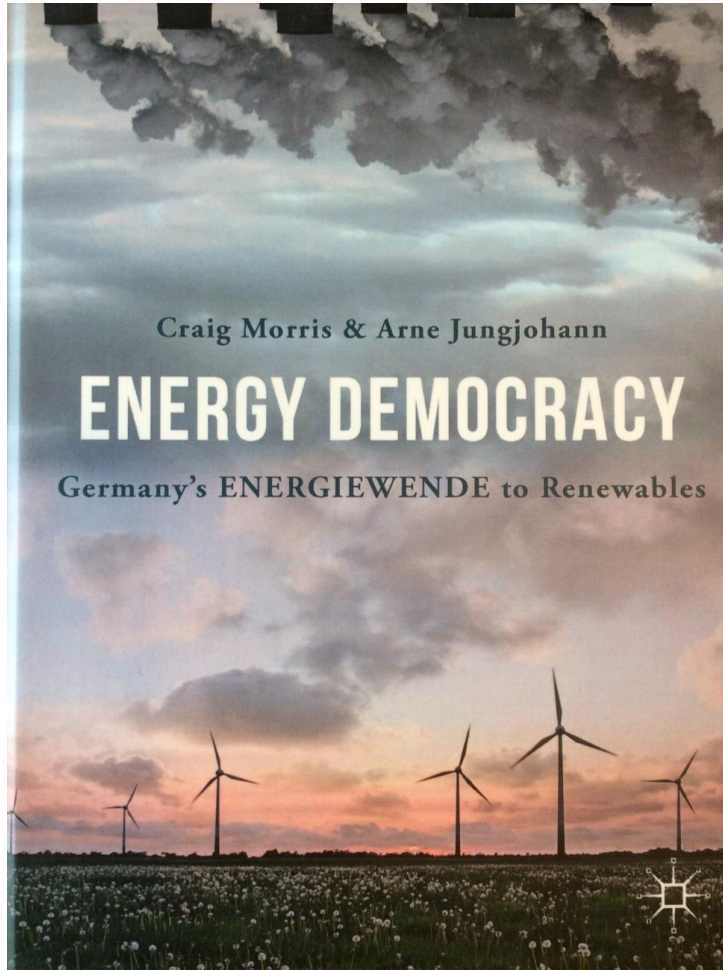


ロベルト・ユンクの議論  
（非民主主義）

●原子力の平和利用は核技術をめぐる脅威の対象を軍事的な敵対国のみならず、自国民へと拡大する。市民の生活全般に及ぶ監視、秘密主義や権力強化の絶対化。

●専門家による支配  
（テクノクラシー帝国）

# “エネルギー・デモクラシー”(エネルギー民主主義)の可能性



ドイツの経験

民主主義の深化



エネルギーの民主化  
(エネルギー転換・平和のエネルギーへ。)

再生可能エネルギーの導入は、世界的にも風力と太陽光がチャンピオン。石油や原子力中心のエネルギーからの転換は、地域の自立と地域分散ネットワーク型社会を実現する鍵となる。

cf. 例外としての中国



# オーストラリアの分散型エネルギー社会

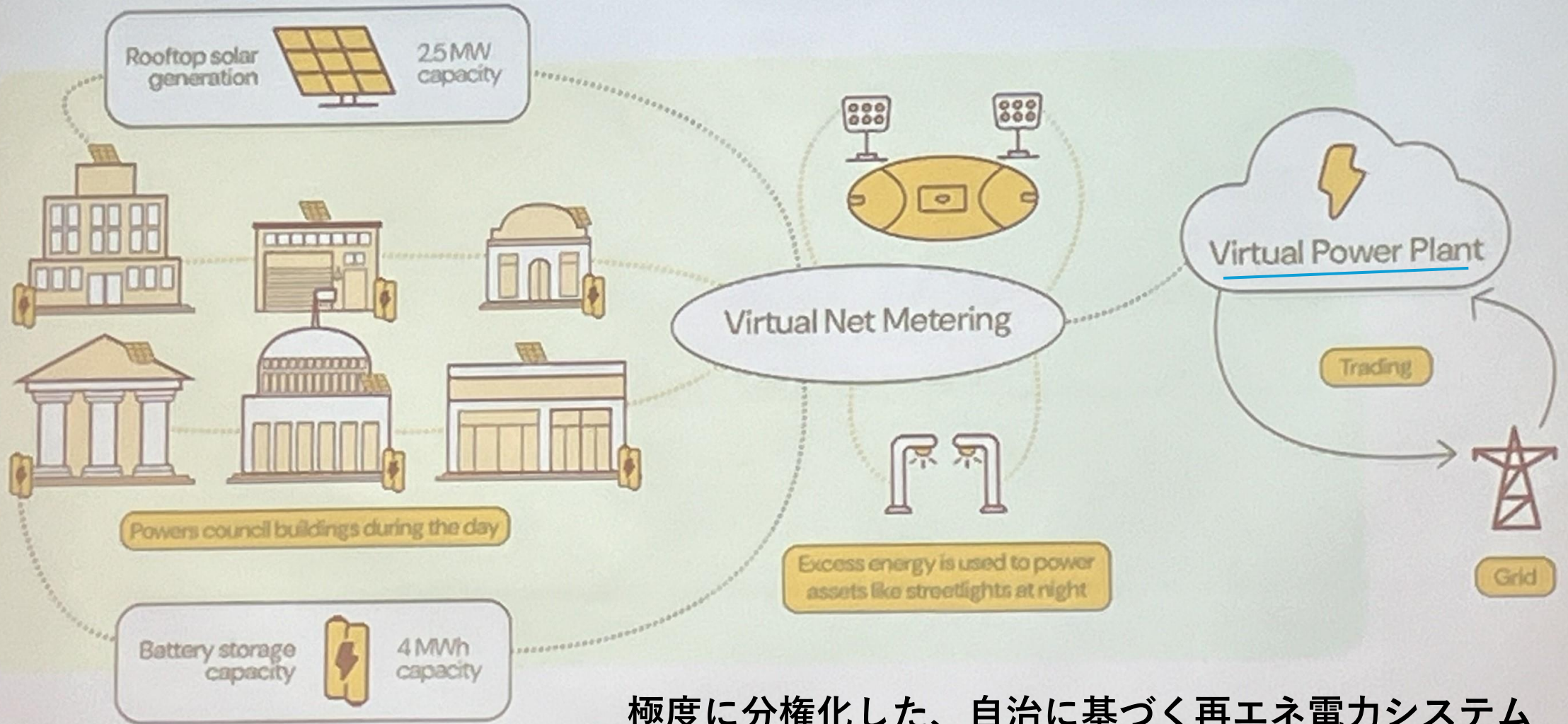




# A local solar power plant



Green Energy Plan

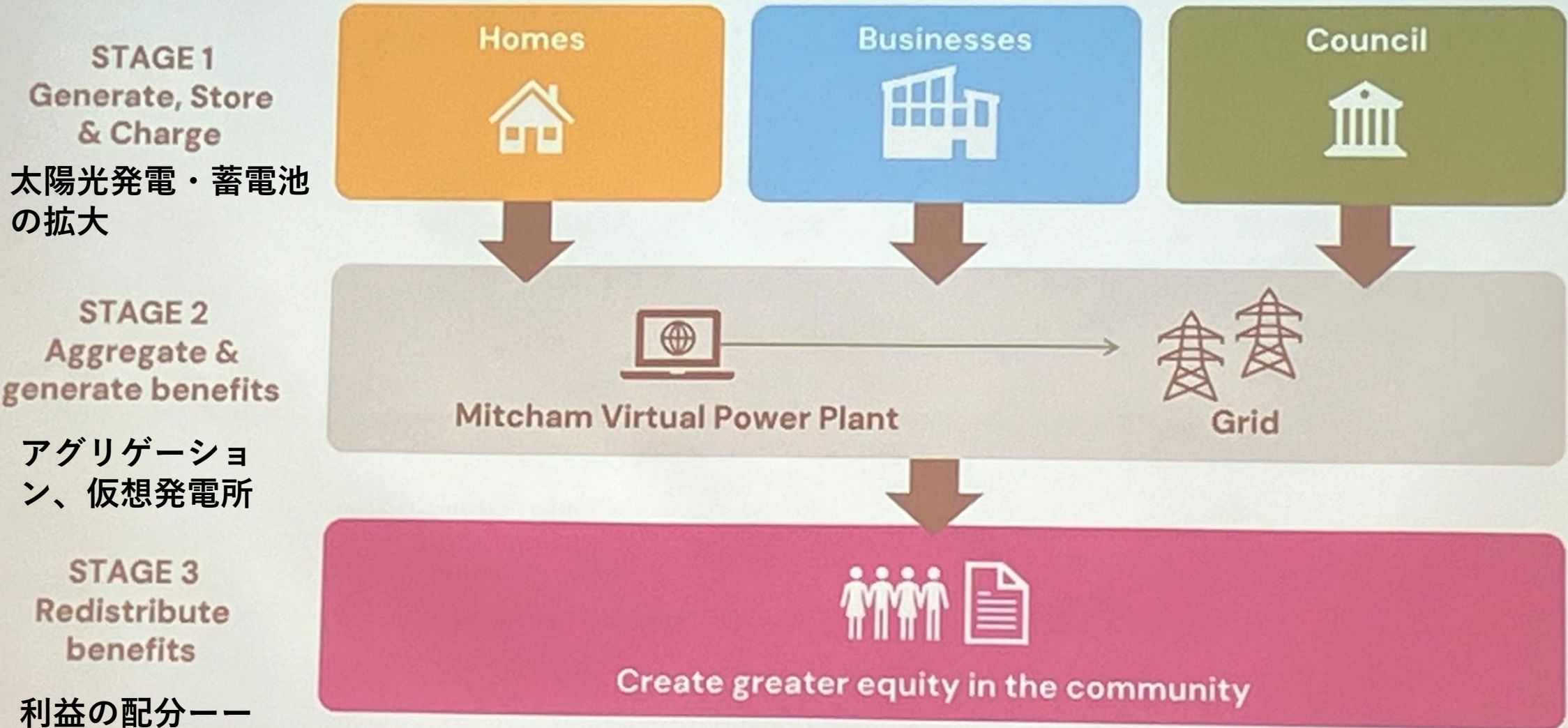


極度に分権化した、自治に基づく再エネ電力システム



# 3 stages

## 進歩の三段階



# 新潟の経験から

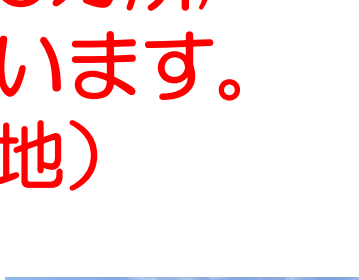
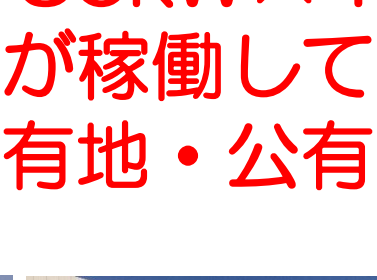
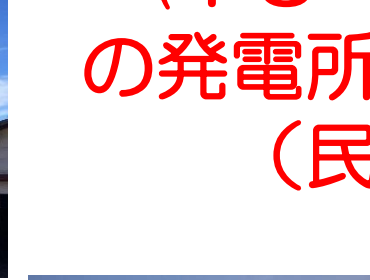




おらってにいがた市民エネルギー協議会 設立10周年の集い 2024.9.23.







おらって市民発電所  
(13~50kW×40カ所)  
の発電所が稼働しています。  
(民有地・公有地)



## 小水力発電



おらって津南第一市民発電所  
建設完成予定（2027年）



# 地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「地域循環共生圏」 ⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」  
 「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワメントを基盤に」

⇒ 新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤

人々が健康で活き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることで、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

「オーナーシップ」と「ネットワーク」  
からなる生命系システム社会



# FREEING ENERGY

How Innovators Are Using Local-scale SOLAR and BATTERIES to Disrupt the Global Energy Industry from the Outside In

BILL NUSSEY

ビル・ナッシー  
『エネルギーを解放する』（2021年）



# 「ご当地エネルギー」と地域経済

従来の「植民地型」のエネルギーではない、「**地産地所有型**」エネルギーを創出し、地域のエネルギーに係る資金を地域に還元して、豊かな地域社会づくりを目指します。

## 【参考】新潟県で年間7400億円（家庭）の光熱費が地域外へ流出

- ①地域住民による地域エネルギー事業
- ②資金は地域で調達し、利益は地域へ還元
- ③工事・維持管理は地域の事業者
- ④事業利益は地域づくりに活用



# 再エネ電力の「質」をめぐって

## 例：村上沖洋上風力発電計画

最大規模の1万8000kWの風車を38基設置。、最大出力は68万4000kW。第2ラウンドの4海域の中で最大。

事業主体は、三井物産、大阪ガス、RWE（ドイツ）が出資する「村上胎内洋上風力コンソーシアム」。2029年6月の運転開始を目指す。

事業実施に伴う新潟県内の生産誘発額を2615億円、雇用者誘発数を1万9671人と推計。

※ 経産省計画：2030年までに1,000万キロワット、2040年までに3,000万～4,500万キロワットの導入（第6次エネルギー基本計画）



新潟日報社

# 原発との闘い





# 「犠牲の構造」——原発は本当は地域に富をもたらさない。



- 原発の経済効果は根拠の乏しい「神話」にすぎない
- 明治時代から新潟県（や福島県）が首都圏の電源地として位置づけられていった経緯の中で「神話」が形成された

**エネルギー植民地主義**

# 2016年 新潟県知事選挙——原発再稼働の是非が争点に。



# 未来への責任

**権力にすり寄る知事ではなく  
県民に寄り添う知事を!**

規制委員会の適合審査が終われば、再稼働には知事同意が必要です。新しい若きリーダー（医師・弁護士）は、「福島原発事故の検証・総括なしに再稼働の議論はできない」という泉田知事の路線を引き継ぎ、再稼働に同意しません。柏崎刈羽原発は福島第一と同じ沸騰水型で、世界最大の集中立地、活断層が指摘され、大量の地下水流入も明らかになっています。猛暑だったこの夏も東京の電気は足りており、柏崎刈羽原発を再稼働する必要はありません。

自民党・公明党推薦の元長岡市長は、「県民の安全確保を最優先」などと抽象的に述べるものの、「再稼働に同意できない」とは語りません。官邸、与党、電力資本などの「原子カムフラ」にかつがれているからです。

東京へ電気を送る世界最大の柏崎刈羽原発の  
**再稼働に同意しません!**





堀口大 文化の記憶

貧乏な詩人よ働かう！ 毛虫は休なく  
苦勞して豊麗な蝶になる  
冒頭に「働かう事は金持をつくる」。自  
身を重ね合わせ、訳したのかも。「貧乏  
な詩人よ働かう！」に実感がこもる。  
アポリネールの翻訳詩「毛虫」。

監修・長岡★堀口大学を語る会

10月22日 祭 20時  
新潟経営大学  
新潟市東区長岡4-40-1 新潟駅前下町  
新潟市東区長岡4-40-1 新潟駅前下町

知事選関連

- 2 与党敗北 政権に激震
- 3 無党派・民進票取り込む
- 26 再稼働 厳しい民意
- 27 「新しい県政の一步に」
- 28 県縦断駅伝



# 新知事に米山氏

## 柏崎再稼働に「反

森氏と6万票差 野党系

任期満了に伴う第20回県知事選は16日投票され、無所属新人米山隆一氏(49)が、無所属新人長岡市市長の森田浩二氏(67)に約6万3千票差を以て初当選した。米山氏は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対の民意が示された形。国が進める再稼働が困難になる可能性がある。米山氏は野党3党のほかに、民進党などが支援した。

投票率 53.05%



知事選で初当選し万歳する米山隆一氏(中央右) = 16日午後9時20分ごろ、新潟市中央区区1の選挙事務所

【米山氏略歴】医師、弁護士(民進党衆院議員)魚沼市、灘高、東大医学部卒、東大大学院5区総支部長、ハーバード大付属総合病院研究員、放射線医学総合研究所職員、日本維新の会から計4回出馬

## 長岡

◇長岡市長選開票当  
63、96

37、87  
31、52

## 問わ

自主投票の民進党が終盤、米山氏の支援を求めた。野党統一候補が破った7月の選挙区に続き、選新新潟選挙区に続き、

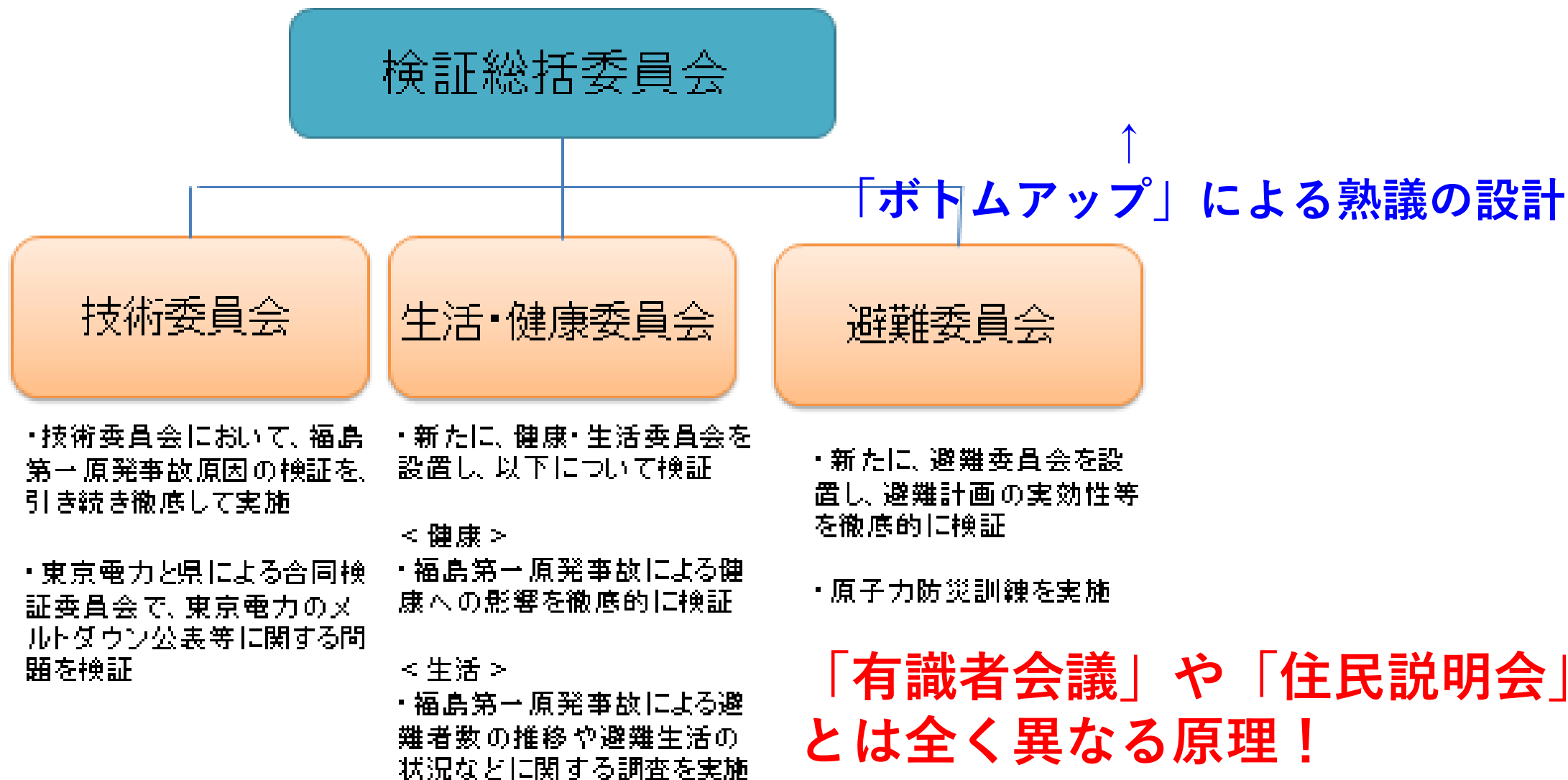




# 新潟県原発検証委員会（2017年～）の誕生。

## <3つの検証体制>

## エネルギー民主主義の挑戦



# 「検証総括委員会」の委員(7名)

- [池内 了](#) (名古屋大学名誉教授) 【委員長】
- 中島 健 (京都大学原子炉実験所 副所長) 【副委員長】
- 藤澤 延行 (新潟大学自然科学系 (工学部) 教授)
- 鈴木 宏 (新潟青陵大学 副学長)
- 松井 克浩 (新潟大学副学長 人文学部教授)
- 関谷 直也 (東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授)
- 佐々木 寛 (新潟国際情報大学 国際学部教授)

# 再び、再稼動への機運。2022年～



小早川智明 東電社長

目標は、**2023年7月**。



岸田総理

**グリーン**トランス  
フォーメーション  
(GX) 実行会議

**国が前面に立ち**、地元の  
理解を得ながら再稼働を  
進める。

**老朽原発60年超**運転もOK!



萩生田光一 経済産業大臣



片山啓 原子力規制庁長官

運転期間は**政府にお任せ**。



山中伸介 規制委員会委員長

任期中に**再稼働を認  
める可能性は当然あ  
り得る**。(2018年)



花角知事



# 国家主義と戦争準備へと向かう日本

2022年12月「**安保関連3文書**」閣議決定 → 2023年 第211回通常国会

- **軍拡財源法**（防衛財源確保特別措置法）
- **軍需産業支援法**
- **原発推進束ね5法**（**GX電源法+再エネ特措法**）
- **改悪入管法**
- **国立大学法人法改正**
- **改定マイナンバー法**
- **経済安保法**
- **LGBT法** ……。
- **地方自治法改正**

## 着々と進む原発再稼働への舗装

●東京電力は、青森県むつ市にある国内初の使用済み核燃料中間貯蔵施設（➡）に向け、柏崎刈羽原発の**使用済み核燃料**69体を搬出。

●花角知事も桜井市長も、政府に**避難道路の整備**を要望。

＝ 地元振興とリスクの交換





# 2023年3月29日。池内了 新潟県原発検証総括委員会委員長の解任



10:00AM~

VS.

解任を受けた記者会見 1:00PM~



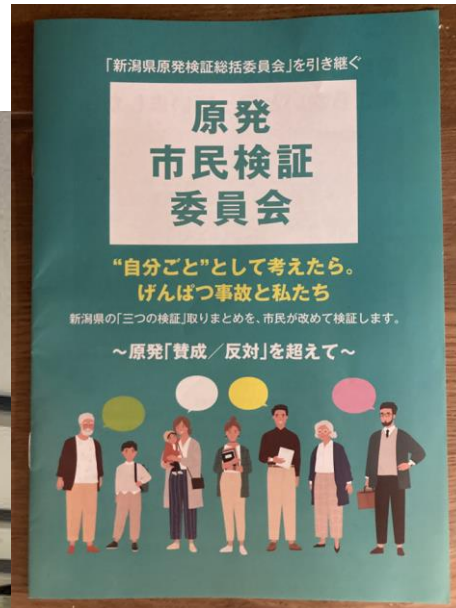


# 「原発市民検証キャラバン」の始動。(2023年6月～)



★ 「池内特別検証報告」

行政が放棄した、**県民の県民による**  
**県民のための検証**を自ら行う。



若いファシリテーターたちの活躍





# 歴史的な試みとしての「原発市民検証委員会」

バートランド・ラッセルの「民衆法廷」の試みに学ぶ。

<2023年@新潟 [キャラバン](#)>



「ラッセル法廷」設立  
会議でメッセージを  
読むバートランド・  
ラッセル。前列左か  
らレリオ・パッソー、  
アイザック・ドイッ  
チャー、ラッセル  
(1966年11月13日、  
アンバサダー・ホテ  
ル、ロンドン)。

- 柏崎 5月7日 (相談会)
- 新潟 6月3日 (キック・オフ)
- 新発田 7月8日
- 上越 7月29日
- 三条 7月30日
- 糸魚川 8月26日
- 長岡 8月27日
- 十日町 9月17日
- 南魚沼 10月1日
- 佐渡 10月15日
- 小千谷 11月23日 ……

人道に反する罪・沈黙の罪・真理の生成



実践的真理





# 2024年1月1日 能登半島地震

志賀(しか)原発

→ 停止

珠洲(すず)原発

→ 実現せず





# 2024年～「市民検証委員会」避難シミュレーションに基づくWS

避難の問題を当事者として考える。

『毎日新聞』 2024.9.15.

次回は、  
2025年  
2月24日  
@長岡！



## 避難について考える 防災ワークショップ

～原子力災害が起きたらあなたはど​​うする?!～

参加費  
無料

# 9.14(土) 14:00-16:30 (開場13時半)


会場 **ほんぽーと3階多目的ホール  
新潟市立中央図書館**  
(新潟市中央区明石2-1-10)

講師



**上岡直見さん**  
(環境経済研究所代表  
元新潟県避難委員会委員)

講師



**佐々木寛さん**  
(新潟国際情報大学教授  
元新潟県避難委員会副委員長)

もし柏崎で原子力災害が起きたら、私たちはどうやって避難したらいいのでしょうか？  
このワークショップでは、講師による解説を聞いたうえで、自宅からの避難シュミレーションを行います。シュミレーションをつうじて、事故が起きたらどのルートで避難するのか、避難する際にどんなことが心配で不安なのかを皆で考えます。

病人や高齢者は避難できる？

大雪だったらどうなる？

家族がいな​​いときに事故起きたら？

子どもたちをどうやって避難させればいい？

参加希望の方は右記QRコードか下記メールからお申し込みください。



# 市民検証委員会が明らかにした「**原発再稼働経済波及効果**」のウソ

新潟県が2024年4月に公表した柏崎刈羽原発再稼働の経済波及効果（by 野村総研）について。

**10年間で4396億円**

●「経済波及効果は、あたかも科学的な根拠があるように見せることができるが、万能なご宣託ではない」「万博を開催したり、原発を動かせば経済的な効果があるのは当然で、かかっている費用が多ければ効果も大きくなる。同じ費用をかけて別のことをしたらどうなるのかといった比較をしなければ政策選択の材料にはならず、政策の方向性を間違えることにつながりかねない」

**大島堅一（龍谷大学教授）**

●「選択肢の決め方や範囲が限定的。不十分な経済指標や計算方法のみで優劣を判断するのはミスリーディング。新潟県が出した数字だけを見て、再稼働したほうがいいと考えるのは危ない」「県が使用したデータは2015年のもので必ずしも現状を反映しているとは言えず、正確性に限界がある」「立地自治体のリスクを無視した経済効果」「10年間の数字で大きな金額の印象を与えている」「単年で考えると効果は県内総生産の0.5%程度。」

**明日香壽川（東北大学教授）**

●「地元の柏崎市と県内の同規模の自治体を比較すると、建設業で顕著な効果が見られたが、サービス業などはほとんど差は見られない。逆に見劣りする業種もある」「過去数十年間の実データを見ると、実際に効果が出ていない事実がわかる。所得面でも不振が目立つ」「専門的で特殊な原発産業が地元経済とつながっていけるというのは幻想でしかない。再稼働しても、電力事業者だけが利益を上げ、負担は国民が負うという構造が再生産されるだけだ」

**藤堂史明（新潟大学教授）**



# 2024年 「市民検証委員会」から生まれた、 柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会

県民投票条例特別請求運動。

9月現在：

世話人 10名

請求代表者 119名

受任者（目標）10,000人

※必要署名数 **36,000**

巻町住民投票（1996）、みんなで決める会（2012年）以来

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の是非を問う新潟県民投票条例の制定を求める

## 新潟県条例制定請求者署名簿

受任者用

令和 年 月 日

新潟県	市	区	第	号
		町・村		
署名収集者氏名				
小計				筆

ついに14万筆突破！

2025年1月7日





# 最後に。東アジア 自然エネルギー共同体 (East Asian Renewable Energy Community)の可能性

## 背景と理由

- 東アジアは、核兵器と原発が密集した「核地域」であるということ。
- 未だ権威主義的な要素が強い政府から構成されているということ。
- したがって、エネルギーの民主化と自治の促進は依然として体制自身のさらなる民主化の契機になりうるということ。
- また、政府間の交渉による平和構築には限界があるということ。

### 市民社会発の信頼醸成と平和構築へ。

- 市民社会の国境をこえた協力関係によって「コスモポリタンな民主主義」の可能性を切り拓くということ。
- ヨーロッパ統合の出発点も、エネルギー協力＝ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)であったということ。
- 冷戦期ヨーロッパの「共通の安全保障」・「協調的安全保障」に学ぶ

ご清聴ありがとうございました。